

平成30年度
資金管理業務に関する
決算報告書

(第16期 第3四半期)

自 平成30年 4月 1日

至 平成30年12月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	27
財務諸表に対する注記	28
5. 独立業務実施者のレビュー報告	33
財務諸表分	34
収支計算書分	36
<参考資料> 前期比較をした収支計算書	39
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	40
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	41
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	42

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (平成30年12月31日)	前 期 末 (平成30年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
未収入金	10,287,483,050	13,242,458,507	△2,954,975,457
流動資産合計	10,287,483,050	13,242,458,507	△2,954,975,457
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
再資源化預託金等特定資産	935,252,580,399	927,889,428,415	7,363,151,984
特定資産合計	935,252,580,399	927,889,428,415	7,363,151,984
固定資産合計	935,252,580,399	927,889,428,415	7,363,151,984
資産合計	945,540,063,449	941,131,886,922	4,408,176,527
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,497,108,871	1,414,678,526	82,430,345
有価証券取得未払金	5,042,175,000	364,944,000	4,677,231,000
流動負債合計	6,539,283,871	1,779,622,526	4,759,661,345
2. 固定負債			
再資源化等預託金	845,004,272,369	844,662,409,274	341,863,095
情報管理預託金	13,662,871,450	13,843,554,480	△180,683,030
未払再資源化預託金等利息	80,333,635,759	80,846,300,642	△512,664,883
固定負債合計	939,000,779,578	939,352,264,396	△351,484,818
負債合計	945,540,063,449	941,131,886,922	4,408,176,527
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	945,540,063,449	941,131,886,922	4,408,176,527

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)	前 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	4,447,059,290	5,322,906,124	△875,846,834
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	101,034,000	168,541,410	△67,507,410
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんの未払再資源化等利息の減少額	14,830,792	23,458,585	△8,627,793
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	115,864,792	191,999,995	△76,135,203
経常収益計	4,562,924,082	5,514,906,119	△951,982,037
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	4,447,059,290	5,322,906,124	△875,846,834
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(元本分)	101,034,000	168,541,410	△67,507,410
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(利息分)	14,830,792	23,458,585	△8,627,793
他会計への繰出額計	115,864,792	191,999,995	△76,135,203
経常費用計	4,562,924,082	5,514,906,119	△951,982,037
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

平成30年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	4,083,482,060
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,671,662,031
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,532,338,959
流動資産合計				10,287,483,050
(固定資産)	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	4,040,457,301
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		有価証券 資産管理サービス信託銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の満期保有目的債券として運用し、信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	927,113,752,659
		別段預金 資産管理サービス信託銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	2,598,370,439
固定資産合計				935,252,580,399
資産合計				945,540,063,449
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,417,655,044
		装備修正に伴う自動車製造業者等に対する未払額	装備修正により資金管理法人が自動車製造業者等へ返金する再資源化預託金等の未払い分	77,380
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	79,374,150
		その他		2,297
	有価証券取得未払金		特定資産の満期保有目的債券の約定後の未決済分	5,042,175,000
流動負債合計				6,539,283,871

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理法人が自動車製造業者等へ払渡すもの	845,004,272,369
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理法人が情報管理センターへ払渡すもの	13,662,871,450
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理法人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	80,333,635,759
固定負債合計				939,000,779,578
負債合計				945,540,063,449
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

平成30年 4月 1日 から 平成30年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,361,447,000	7,001,406,362	2,360,040,638	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	55,139,483,000	37,935,149,310	17,204,333,690	
情報管理預託金預り収入	703,313,000	489,456,530	213,856,470	
預託金預り収入計	55,842,796,000	38,424,605,840	17,418,190,160	
事業活動収入計	65,204,243,000	45,426,012,202	19,778,230,798	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	32,846,830,000	24,815,039,300	8,031,790,700	
情報管理預託金払渡支出	615,706,000	470,680,000	145,026,000	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,757,217,000	3,552,517,694	1,204,699,306	
預託金払渡支出計	38,219,753,000	28,838,236,994	9,381,516,006	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	16,785,261,000	12,876,672,475	3,908,588,525	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,828,992,000	1,392,375,687	436,616,313	
預託金輸出返還支出計	18,614,253,000	14,269,048,162	4,345,204,838	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	355,675,208	101,034,000	254,641,208	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	14,830,792	14,830,792	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	370,506,000	115,864,792	254,641,208	
事業活動支出計	57,204,512,000	43,223,149,948	13,981,362,052	
事業活動収支差額	7,999,731,000	2,202,862,254	5,796,868,746	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	57,294,012,000	43,240,188,865	14,053,823,135	
投資活動収入計	57,294,012,000	43,240,188,865	14,053,823,135	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	63,919,039,000	48,480,456,921	15,438,582,079	
投資活動支出計	63,919,039,000	48,480,456,921	15,438,582,079	
投資活動収支差額	△6,625,027,000	△5,240,268,056	△1,384,758,944	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	1,374,704,000	△3,037,405,802	4,412,109,802	
前期繰越収支差額	12,230,737,000	11,827,779,981	402,957,019	
次期繰越収支差額	13,605,441,000	8,790,374,179	4,815,066,821	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より14,830,792円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第3四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (平成30年3月31日現在)	当第3四半期会計期間末残高 (平成30年12月31日現在)
未収入金	13,242,458,507	10,287,483,050
合 計	13,242,458,507	10,287,483,050
未払金	1,414,678,526	1,497,108,871
合 計	1,414,678,526	1,497,108,871
次期繰越収支差額	11,827,779,981	8,790,374,179

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より14,830,792円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出			
－承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	370,506,000	△ 14,830,792	355,675,208
他会計への繰入金支出			
－未払再資源化預託金等利息支払支出	0	14,830,792	14,830,792

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科	目	当 期 末 (平成30年12月31日)	前 期 末 (平成30年 3月31日)	増 減
I	資産の部			
	資産合計	0	0	0
II	負債の部			
	負債合計	0	0	0
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産	0	0	0
	正味財産合計	0	0	0
	負債及び正味財産合計	0	0	0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)	前 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計 からの繰入額	115,864,792	191,999,995	△76,135,203
経常収益計	115,864,792	191,999,995	△76,135,203
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等出 えんのための費用	115,864,792	191,999,995	△76,135,203
経常費用計	115,864,792	191,999,995	△76,135,203
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

平成30年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
流動資産合計			0
(固定資産)			
固定資産合計			0
資産合計			0
(流動負債)			
流動負債合計			0
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			0
正味財産			0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

平成30年 4月 1日 から 平成30年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	370,506,000	115,864,792	254,641,208	
事業活動収入計	370,506,000	115,864,792	254,641,208	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	103,900,000	0	103,900,000	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	266,606,000	115,864,792	150,741,208	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	370,506,000	115,864,792	254,641,208	
事業活動支出計	370,506,000	115,864,792	254,641,208	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	370,506,000	115,864,792	254,641,208	
投資活動収入計	370,506,000	115,864,792	254,641,208	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	370,506,000	115,864,792	254,641,208	
投資活動支出計	370,506,000	115,864,792	254,641,208	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第3四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (平成30年3月31日現在)	当第3四半期会計期間末残高 (平成30年12月31日現在)
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (平成30年12月31日)	前 期 末 (平成30年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	7,890,212,936	8,325,112,204	△434,899,268
未収入金	264,951,424	597,336,826	△332,385,402
仮払金	72,280,277	148,900,000	△76,619,723
前払費用	1,082,943	2,057,490	△974,547
貯蔵品	1,713,660	4,733,203	△3,019,543
貸倒引当金	0	△35,193	35,193
流動資産合計	8,230,241,240	9,078,104,530	△847,863,290
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
情報システム刷新準備資金	2,267,393,383	2,267,910,171	△516,788
特定資産合計	2,267,393,383	2,267,910,171	△516,788
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	9,950,850	12,223,589	△2,272,739
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	17,555,903	19,828,642	△2,272,739
固定資産合計	2,284,949,286	2,287,738,813	△2,789,527
資産合計	10,515,190,526	11,365,843,343	△850,652,817
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	164,569,383	687,344,747	△522,775,364
仮受金	208,720	0	208,720
預り金	4,531,896,160	4,866,516,390	△334,620,230
賞与引当金	1,600,234	5,433,543	△3,833,309
流動負債合計	4,698,274,497	5,559,294,680	△861,020,183
負債合計	4,698,274,497	5,559,294,680	△861,020,183
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	5,816,916,029	5,806,548,663	10,367,366
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,267,393,383)	(2,267,910,171)	(△516,788)
正味財産合計	5,816,916,029	5,806,548,663	10,367,366
負債及び正味財産合計	10,515,190,526	11,365,843,343	△850,652,817

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)	前 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	1,681,136	1,691,062	△9,926
② 事業収益			
資金管理料金収益	1,100,996,610	1,080,194,480	20,802,130
輸出取戻し手数料収益	386,585,400	368,335,480	18,249,920
事業収益計	1,487,582,010	1,448,529,960	39,052,050
③ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	277,436,479	259,077,372	18,359,107
④ 雑収益			
受取利息	25,545	43,505	△17,960
還付消費税	9,009,295	15,930,093	△6,920,798
その他収益	122	0	122
雑収益計	9,034,962	15,973,598	△6,938,636
経常収益計	1,775,734,587	1,725,271,992	50,462,595
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	413,643,262	404,651,286	8,991,976
引取時預託関連費	12,015,136	11,723,474	291,662
輸出取戻し事業費	341,336,795	330,690,228	10,646,567
システム関連費	316,327,276	382,259,382	△65,932,106
サポート業務運営委託費	359,951,180	313,164,157	46,787,023
理解普及活動費	93,119,723	152,335,670	△59,215,947
資金運用管理費	2,072,502	2,288,520	△216,018
その他の事業費	201,147,490	189,794,749	11,352,741
減価償却費	0	279,217	△279,217
事業費計	1,739,613,364	1,787,186,683	△47,573,319
② 管理費			
旅費交通費	332,972	272,067	60,905
通信運搬費	227,999	284,899	△56,900
減価償却費	2,272,739	2,210,043	62,696
消耗品費	276,677	344,186	△67,509
印刷製本費	292,028	7,526	284,502
新聞図書費	108,725	341,290	△232,565
光熱水料費	175,626	256,477	△80,851
リース料	127,884	184,588	△56,704
賃借料	8,909,523	10,705,327	△1,795,804
事務所清掃料	240,336	300,231	△59,895
修繕費	811,951	1,526,023	△714,072
保険料	26,540	24,223	2,317
租税公課	3,000	600	2,400
支払手数料	127,701	145,244	△17,543
業務研修費	100,338	246,188	△145,850
委託費	2,111,788	3,016,048	△904,260
監査費用	8,065,051	8,419,032	△353,981
顧問料	1,536,931	2,414,581	△877,650
雑費	6,048	0	6,048
管理費計	25,753,857	30,698,573	△4,944,716
経常費用計	1,765,367,221	1,817,885,256	△52,518,035
当期経常増減額	10,367,366	△92,613,264	102,980,630
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
ソフトウェア除却損	0	246,306	△246,306
経常外費用計	0	246,306	△246,306
当期経常外増減額	0	△246,306	246,306
当期一般正味財産増減額	10,367,366	△92,859,570	103,226,936
一般正味財産期首残高	5,806,548,663	6,032,117,510	△225,568,847
一般正味財産期末残高	5,816,916,029	5,939,257,940	△122,341,911
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,816,916,029	5,939,257,940	△122,341,911

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

平成30年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	} 運転資金として	5,388,344,611	
		三菱UFJ銀行 東京公務部		300,010,604	
		みずほ銀行 本店		8,766	
		三菱UFJ信託銀行 本店		13,591	
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		1,835,364	
		定期預金 三井住友銀行 東京公務部		2,200,000,000	
		未収入金		資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料として資金管理法人に預託した金銭の未収分
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	817,118	
		定期預金未収利息	流動資産の定期預金の利息の未収分	12,828	
			特定資産の定期預金の利息の未収分	4,665	
		再資源化預託金等の管理に関する会計未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	79,374,150	
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	61,872,582	
		還付消費税	資金管理法人において計算した消費税の還付額	8,828,421	
	仮払金	理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分	55,780,277	
		法人管理業務に関する会計 仮払金	事務統括部への仮払い分	16,500,000	
	前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	1,057,223	
		その他		25,720	
貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	1,225,368		
	スマートピットカード	スマートピットカードの未使用分	488,292		
流動資産合計			8,230,241,240		
(固定資産)	特定資産	情報システム刷新準備資金	} 情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	1,462,172,263	
		普通預金 三井住友銀行 東京公務部		5,221,120	
		定期預金 三井住友銀行 東京公務部		800,000,000	
	その他固定資産	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	9,950,850
		長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431	
固定資産合計			2,284,949,286		
資産合計			10,515,190,526		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	33,921,719
		日本コンセントリクス(株)に対する未払額	輸出返還業務に関する業務委託費用の未払い分	34,602,238
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車検査情報提供料金の未払い分	12,438,344
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	8,968,099
		大日本印刷(株)に対する未払額	リサイクル券発送費用の未払い分	1,909,016
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	71,636,401
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	442,799
		その他	債券管理システム保守費用の未払い分他	650,767
	仮受金			208,720
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,531,896,160
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	1,600,234	
流動負債合計				4,698,274,497
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				4,698,274,497
正味財産				5,816,916,029

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

平成30年 4月 1日 から 平成30年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	2,844,000	2,197,924	646,076	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,580,208,000	1,100,996,610	479,211,390	
輸出取戻し手数料収入	509,268,000	386,585,400	122,682,600	
事業収入計	2,089,476,000	1,487,582,010	601,893,990	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	103,900,000	0	103,900,000	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	536,871,000	277,436,479	259,434,521	
⑤ 雑収入				
受取利息収入	160,000	25,545	134,455	
還付消費税収入	25,870,000	9,009,295	16,860,705	
その他収入	0	122	△122	
雑収入計	26,030,000	9,034,962	16,995,038	
事業活動収入計	2,759,121,000	1,776,251,375	982,869,625	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	594,981,000	410,642,115	184,338,885	
引取時預託関連費支出	18,453,000	11,996,740	6,456,260	
輸出取戻し事業費支出	464,781,000	341,336,795	123,444,205	
システム関連費支出	466,126,000	316,327,276	149,798,724	
サポート業務運営委託費支出	838,431,000	359,951,180	478,479,820	
理解普及活動費支出	248,900,000	93,119,723	155,780,277	
資金運用管理費支出	3,170,000	2,072,502	1,097,498	
その他の事業費支出	247,899,000	199,152,683	48,746,317	
事業費支出計	2,882,741,000	1,734,599,014	1,148,141,986	
② 管理費支出				
会議費支出	33,000	0	33,000	
旅費交通費支出	591,000	332,972	258,028	
通信運搬費支出	337,000	227,999	109,001	
消耗品費支出	504,000	276,677	227,323	
印刷製本費支出	295,000	292,028	2,972	(注1)
新聞図書費支出	135,000	108,725	26,275	
光熱水料費支出	276,000	175,626	100,374	
リース料支出	159,000	127,884	31,116	
賃借料支出	11,837,000	8,909,523	2,927,477	
事務所清掃料支出	327,000	240,336	86,664	
修繕費支出	989,000	811,951	177,049	
保険料支出	27,000	26,540	460	(注1)
租税公課支出	24,000	3,000	21,000	
支払手数料支出	222,000	127,701	94,299	
業務研修費支出	713,000	100,338	612,662	
委託費支出	2,957,000	2,111,788	845,212	
監査費用支出	14,228,000	8,065,051	6,162,949	
顧問料支出	1,976,000	1,536,931	439,069	
雑支出	20,000	6,048	13,952	
管理費支出計	35,650,000	23,481,118	12,168,882	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への	7,253,000	5,828,116	1,424,884	

科	目	年度予算額	第3四半期決算額	差異	備考
	繰入金支出				
	事業活動支出計	2,925,644,000	1,763,908,248	1,161,735,752	
	事業活動収支差額	△166,523,000	12,343,127	△178,866,127	
Ⅱ	投資活動収支の部				
1.	投資活動収入				
	投資活動収入計	0	0	0	
2.	投資活動支出				
	投資活動支出計	0	0	0	
	投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ	財務活動収支の部				
1.	財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	0	
2.	財務活動支出				
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ	予備費支出	100,000,000	-	99,716,000	(注1)
		△284,000			
	当期収支差額	△266,239,000	12,343,127	△278,582,127	
	前期繰越収支差額	3,523,923,000	3,519,510,190	4,412,810	
	次期繰越収支差額	3,257,684,000	3,531,853,317	△274,169,317	

(注1) 予備費支出△284,000円は管理費支出の印刷製本費支出及び保険料支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、貸倒引当金、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第3四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成30年3月31日現在)	当第3四半期会計期間末残高 (平成30年12月31日現在)
現金預貯金	8,325,112,204	7,890,212,936
未収入金	597,336,826	264,951,424
仮払金	148,900,000	72,280,277
前払費用	2,057,490	1,082,943
貸倒引当金	△ 35,193	0
合 計	9,073,371,327	8,228,527,580
未払金	687,344,747	164,569,383
仮受金	0	208,720
預り金	4,866,516,390	4,531,896,160
合 計	5,553,861,137	4,696,674,263
次期繰越収支差額	3,519,510,190	3,531,853,317

3. 予備費の使用について

予備費支出△284,000円は管理費支出の印刷製本費支出及び保険料支出に充当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している。(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用后予算額
管理費支出 - 印刷製本費支出	12,000	283,000	295,000
管理費支出 - 保険料支出	26,000	1,000	27,000
予備費支出	100,000,000	△ 284,000	99,716,000

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、当第3四半期会計期間末における賞与支給の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当第3四半期会計期間末における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成29年度末)	当期増加額	当期減少額	当第3四半期 会計期間末残高 (平成30年12月末)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,267,910,171	0	516,788	2,267,393,383
合 計	2,267,910,171	0	516,788	2,267,393,383

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成29年度末)	当期増加額	当期減少額	当第3四半期 会計期間末残高 (平成30年12月末)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	927,889,428,415	57,652,598,046	50,289,446,062	935,252,580,399
合 計	927,889,428,415	57,652,598,046	50,289,446,062	935,252,580,399

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成29年度末)	当期増加額	当期減少額	当第3四半期 会計期間末残高 (平成30年12月末)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	0	115,864,792	115,864,792	0
合 計	0	115,864,792	115,864,792	0

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当第3四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,267,393,383	(0)	(2,267,393,383)	(0)
合 計	2,267,393,383	(0)	(2,267,393,383)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当第3四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	935,252,580,399	(0)	(0)	(935,252,580,399)
合 計	935,252,580,399	(0)	(0)	(935,252,580,399)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

① 情報システム刷新準備資金(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(5年)第117回	1,462,172,263	1,463,023,400	851,137
合計(1銘柄)	1,462,172,263	1,463,023,400	851,137

② 再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,510,085,660	24,472,266,000	962,180,340
利付国庫債券(10年)第341回	22,338,259,727	22,983,219,000	644,959,273
利付国庫債券(10年)第330回	22,001,593,768	22,866,788,000	865,194,232
その他の国債(66銘柄)	702,427,012,648	717,195,990,340	14,768,977,692
小計(69銘柄)	770,276,951,803	787,518,263,340	17,241,311,537
地方債			
福岡県平成22年度1回	1,501,633,824	1,527,300,000	25,666,176
栃木県平成22年度1回	1,500,148,258	1,530,300,000	30,151,742
その他の地方債(42銘柄)	14,441,817,671	14,678,737,715	236,920,044
小計(44銘柄)	17,443,599,753	17,736,337,715	292,737,962
政府保証債			
第70回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,623,126,787	3,621,000,000	△ 2,126,787
第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,613,719,728	3,636,600,000	22,880,272
その他の政府保証債(140銘柄)	115,371,486,881	116,971,040,800	1,599,553,919
小計(142銘柄)	122,608,333,396	124,228,640,800	1,620,307,404
その他の有価証券(40銘柄)	16,784,867,707	17,148,337,000	363,469,293
合計(295銘柄)	927,113,752,659	946,631,578,855	19,517,826,196

(注) 本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

① 再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

② その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

① 再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債及び政府保証債は価格変動リスク、地方債、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

② その他の資金

普通預金、定期預金及び国債による運用を実施している。預金は信用リスク、国債は価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。地方債、財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付けを有するものに限定し、また、保有中に規定した格付けより下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

② その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。

7. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当第3四半期 会計期間末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	845,004,272,369	15,757,398,801
情報管理預託金	13,662,871,450	65,823,900
未払再資源化預託金等利息	80,333,635,759	2,228,311,350
合 計	939,000,779,578	18,051,534,051

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯室進康 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鷓飼千恵 

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することであり、また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

＜財産目録のレビュー＞

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成30年12月31日現在の平成30年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することであり、また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立業務実施者のレビュー報告書

平成31年2月19日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯室進康 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鶴岡千恵 

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成30年4月1日から平成30年12月31日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することであり、また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)	前 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	7,001,406,362	6,949,222,467	52,183,895	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	37,935,149,310	37,619,964,620	315,184,690	
情報管理預託金預り収入	489,456,530	479,787,230	9,669,300	
預託金預り収入計	38,424,605,840	38,099,751,850	324,853,990	
事業活動収入計	45,426,012,202	45,048,974,317	377,037,885	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	24,815,039,300	24,057,997,394	757,041,906	
情報管理預託金払渡支出	470,680,000	438,754,580	31,925,420	
未払再資源化預託金等利息支払支出	3,552,517,694	3,276,553,205	275,964,489	
預託金払渡支出計	28,838,236,994	27,773,305,179	1,064,931,815	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	12,876,672,475	12,214,350,924	662,321,551	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,392,375,687	1,298,098,747	94,276,940	
預託金輸出返還支出計	14,269,048,162	13,512,449,671	756,598,491	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	101,034,000	168,541,410	△67,507,410	
未払再資源化預託金等利息支払支出	14,830,792	23,458,585	△8,627,793	
他会計への繰入金支出計	115,864,792	191,999,995	△76,135,203	
事業活動支出計	43,223,149,948	41,477,754,845	1,745,395,103	
事業活動収支差額	2,202,862,254	3,571,219,472	△1,368,357,218	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	43,240,188,865	41,575,159,329	1,665,029,536	
投資活動収入計	43,240,188,865	41,575,159,329	1,665,029,536	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	48,480,456,921	48,950,139,329	△469,682,408	
投資活動支出計	48,480,456,921	48,950,139,329	△469,682,408	
投資活動収支差額	△5,240,268,056	△7,374,980,000	2,134,711,944	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△3,037,405,802	△3,803,760,528	766,354,726	
前期繰越収支差額	11,827,779,981	12,439,034,167	△611,254,186	
次期繰越収支差額	8,790,374,179	8,635,273,639	155,100,540	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)	前 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	115,864,792	191,999,995	△76,135,203	
事業活動収入計	115,864,792	191,999,995	△76,135,203	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出 承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	115,864,792	191,999,995	△76,135,203	
事業活動支出計	115,864,792	191,999,995	△76,135,203	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	115,864,792	191,999,995	△76,135,203	
投資活動収入計	115,864,792	191,999,995	△76,135,203	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	115,864,792	191,999,995	△76,135,203	
投資活動支出計	115,864,792	191,999,995	△76,135,203	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)	前 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	2,197,924	2,202,544	△4,620	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,100,996,610	1,080,194,480	20,802,130	
輸出取戻し手数料収入	386,585,400	368,335,480	18,249,920	
事業収入計	1,487,582,010	1,448,529,960	39,052,050	
③ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	277,436,479	259,077,372	18,359,107	
④ 雑収入				
受取利息収入	25,545	43,505	△17,960	
還付消費税収入	9,009,295	15,930,093	△6,920,798	
その他収入	122	0	122	
雑収入計	9,034,962	15,973,598	△6,938,636	
事業活動収入計	1,776,251,375	1,725,783,474	50,467,901	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	410,642,115	400,962,730	9,679,385	
引取時預託関連費支出	11,996,740	11,696,636	300,104	
輸出取戻し事業費支出	341,336,795	330,690,228	10,646,567	
システム関連費支出	316,327,276	382,259,382	△65,932,106	
サポート業務運営委託費支出	359,951,180	313,164,157	46,787,023	
理解普及活動費支出	93,119,723	152,335,670	△59,215,947	
資金運用管理費支出	2,072,502	2,288,520	△216,018	
その他の事業費支出	199,152,683	194,131,832	5,020,851	
事業費支出計	1,734,599,014	1,787,529,155	△52,930,141	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	332,972	272,067	60,905	
通信運搬費支出	227,999	284,899	△56,900	
消耗品費支出	276,677	344,186	△67,509	
印刷製本費支出	292,028	7,526	284,502	
新聞図書費支出	108,725	341,290	△232,565	
光熱水料費支出	175,626	256,477	△80,851	
リース料支出	127,884	184,588	△56,704	
賃借料支出	8,909,523	10,705,327	△1,795,804	
事務所清掃料支出	240,336	300,231	△59,895	
修繕費支出	811,951	1,526,023	△714,072	
保険料支出	26,540	24,223	2,317	
租税公課支出	3,000	600	2,400	
支払手数料支出	127,701	145,244	△17,543	
業務研修費支出	100,338	246,188	△145,850	
委託費支出	2,111,788	3,016,048	△904,260	
監査費用支出	8,065,051	8,419,032	△353,981	
顧問料支出	1,536,931	2,414,581	△877,650	
雑支出	6,048	0	6,048	
管理費支出計	23,481,118	28,488,530	△5,007,412	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	5,828,116	4,668,556	1,159,560	
事業活動支出計	1,763,908,248	1,820,686,241	△56,777,993	
事業活動収支差額	12,343,127	△94,902,767	107,245,894	

科 目	当 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)	前 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	増 減	備考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	0	2,685,879	△2,685,879	
投資活動支出計	0	2,685,879	△2,685,879	
投資活動収支差額	0	△2,685,879	2,685,879	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	12,343,127	△97,588,646	109,931,773	
前期繰越収支差額	3,519,510,190	3,747,421,494	△227,911,304	
次期繰越収支差額	3,531,853,317	3,649,832,848	△117,979,531	